

溶射を中心とした各種表面改質の総合メーカー

# 2022年3月期決算 会社説明会

2022年5月13日

代表取締役 社長執行役員  
三船 法行

- 1 . 2022年3月期 連結決算の概要
- 2 . 2023年3月期 連結業績予想
- 3 . 中期経営計画の進捗状況

# 1. 2022年3月期 連結決算の概要

---

## ハイライト

### (1) 売上・利益ともに過去最高

半導体分野の好調継続

産業機械分野以外は、概ね好調に推移

### (2) 子会社も国内・海外ともに増収増益

国内の自動車分野は堅調に推移

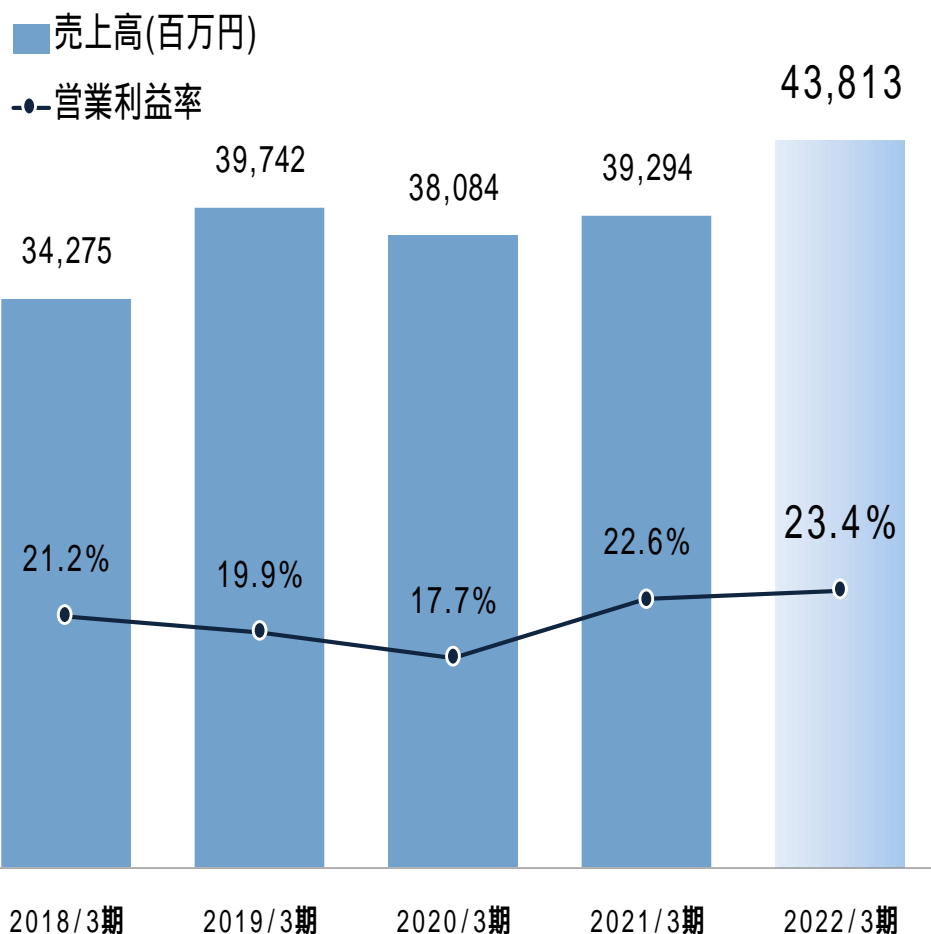
中国、台湾の半導体・FPD分野が好調

中国の石油・ガス分野は受注回復せず

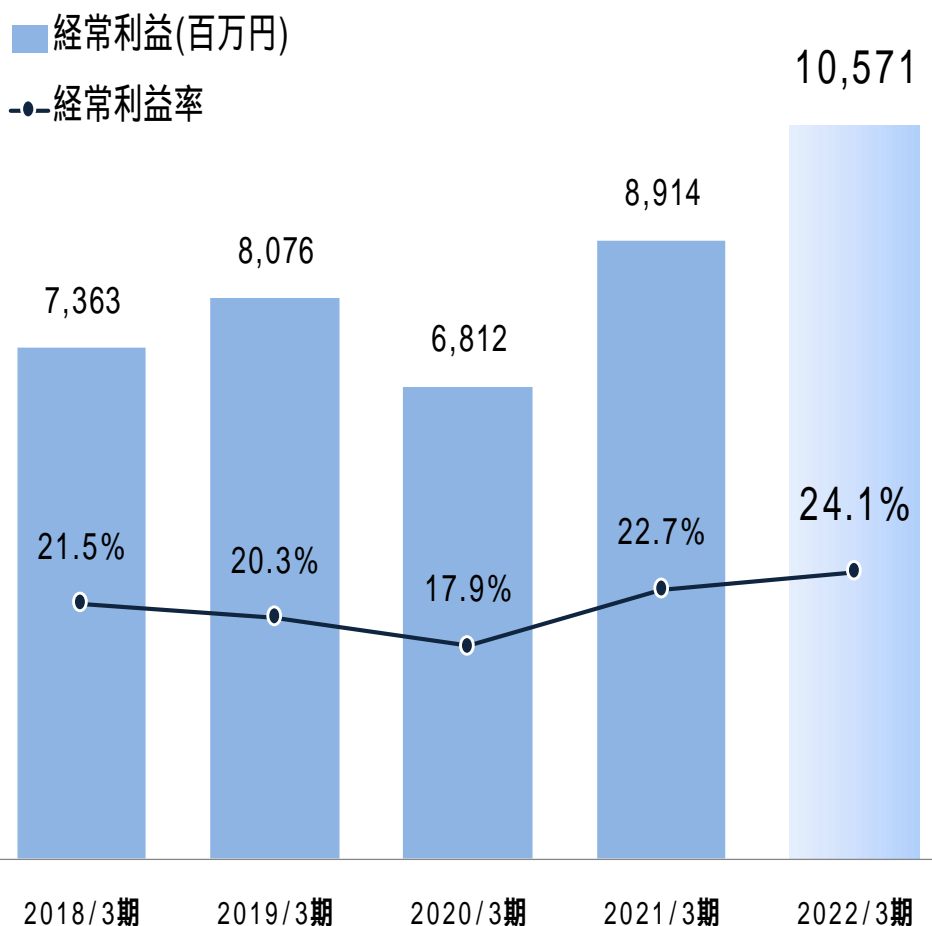
# 2022年3月期 連結決算 実績概要



## 売上高と営業利益率



## 経常利益と経常利益率

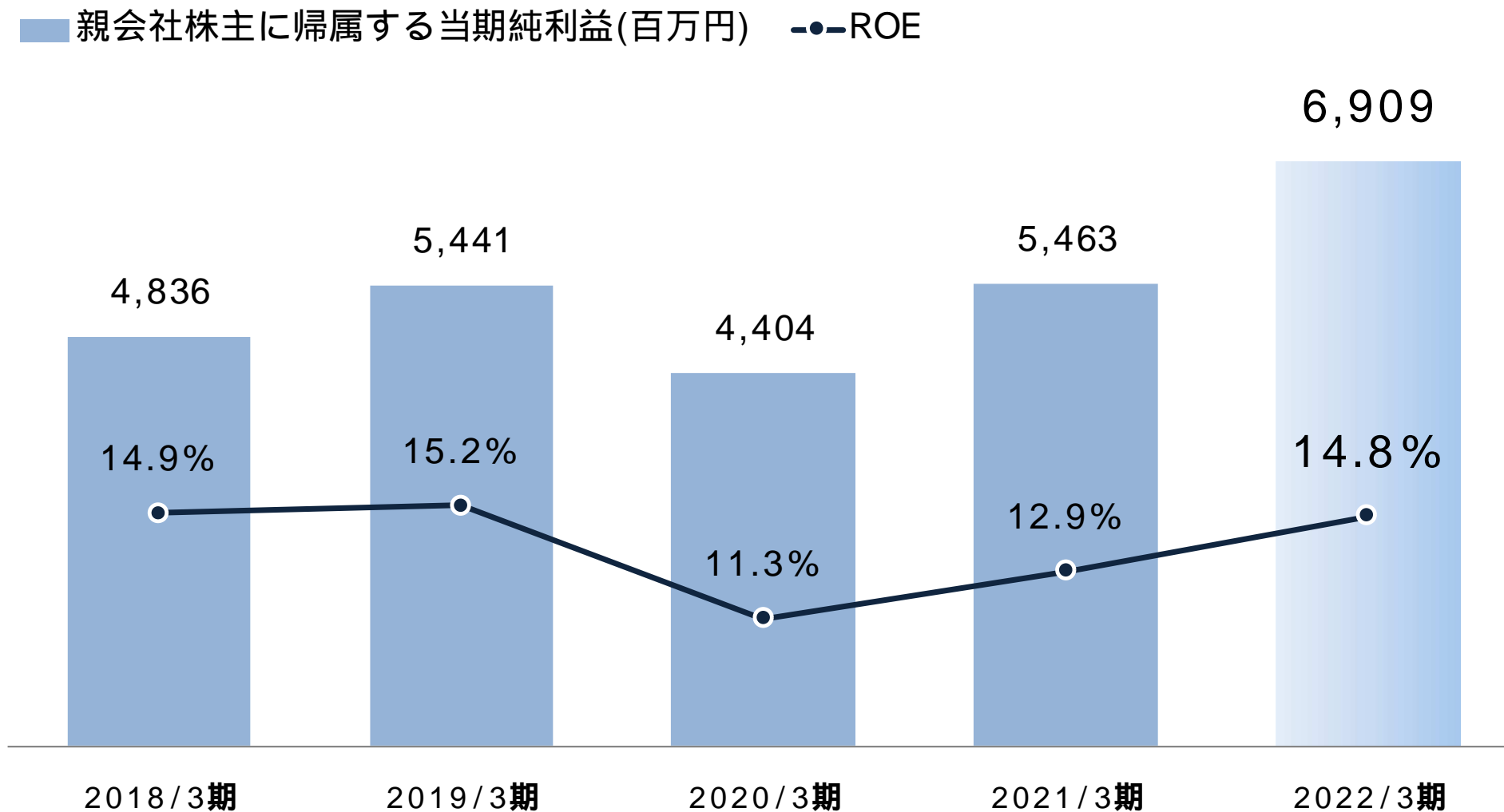


(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティー等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、過年度もこの変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

# 2022年3月期 連結決算 実績概要



## 親会社株主に帰属する当期純利益とROE



# 2022年3月期 連結決算 実績概要



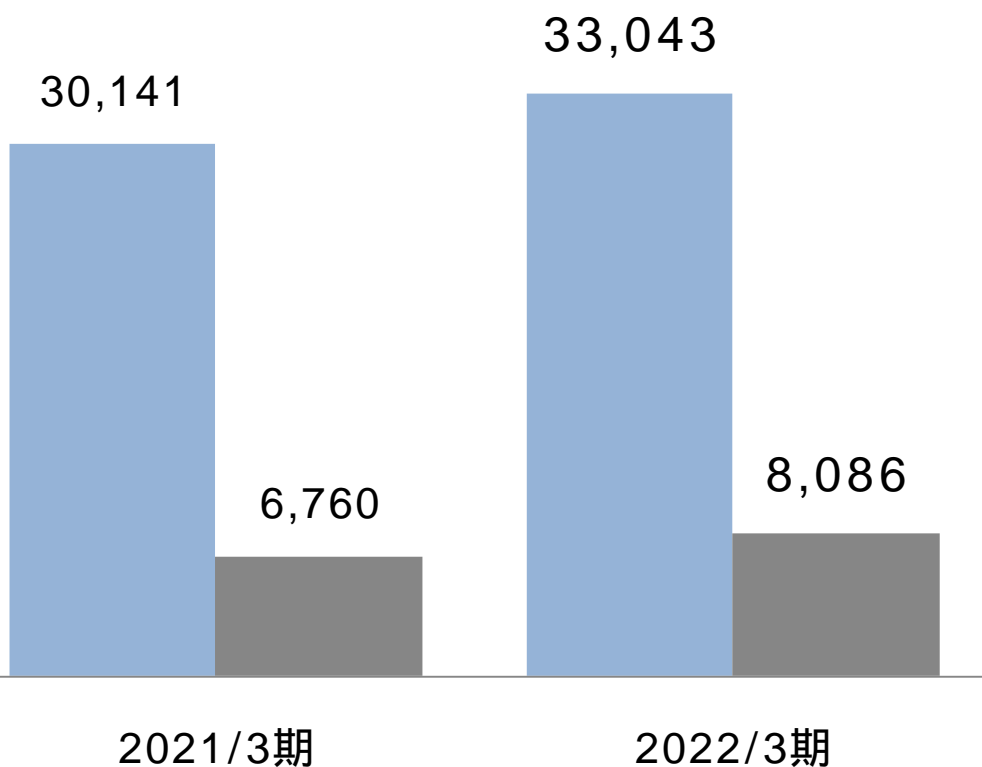
(百万円)	2021/3期		2022/3期		前年同期比増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	率
<b>売上高</b>	39,294	100.0%	43,813	100.0%	4,518	11.5%
溶射加工(単体)	30,141	76.7%	33,043	75.4%	2,902	9.6%
半導体・FPD	18,176	46.3%	20,643	47.1%	2,467	13.6%
産業機械	3,965	10.1%	3,707	8.5%	258	-6.5%
鉄鋼	3,166	8.1%	3,450	7.9%	284	9.0%
その他	4,832	12.2%	5,242	11.9%	409	8.5%
その他表面処理加工	2,112	5.4%	2,502	5.7%	389	18.5%
国内子会社	2,018	5.1%	2,399	5.5%	381	18.9%
海外子会社	4,800	12.2%	5,695	13.0%	895	18.6%
受取ロイヤリティー等	221	0.6%	171	0.4%	50	-22.7%
<b>営業利益</b>	8,890	22.6%	10,255	23.4%	1,365	15.4%
<b>経常利益</b>	8,914	22.7%	10,571	24.1%	1,656	18.6%
親会社株主に帰属する						
<b>当期純利益</b>	5,463	13.9%	6,909	15.8%	1,446	26.5%

(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティー等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、2021/3期もこの変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

# セグメント情報

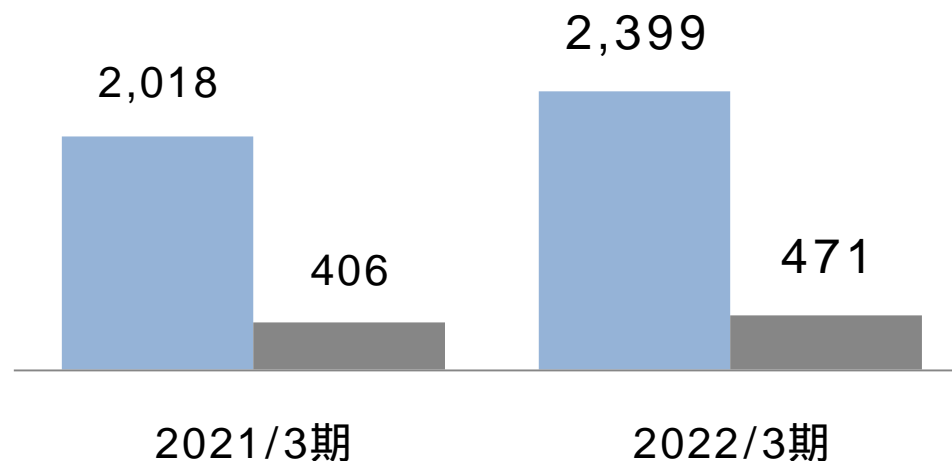
## 溶射加工(単体)

- 売上高(百万円)
- セグメント利益(百万円)



産業機械分野は減収となるも、半導体・FPD分野が伸  
長し、増収増益

## 国内子会社

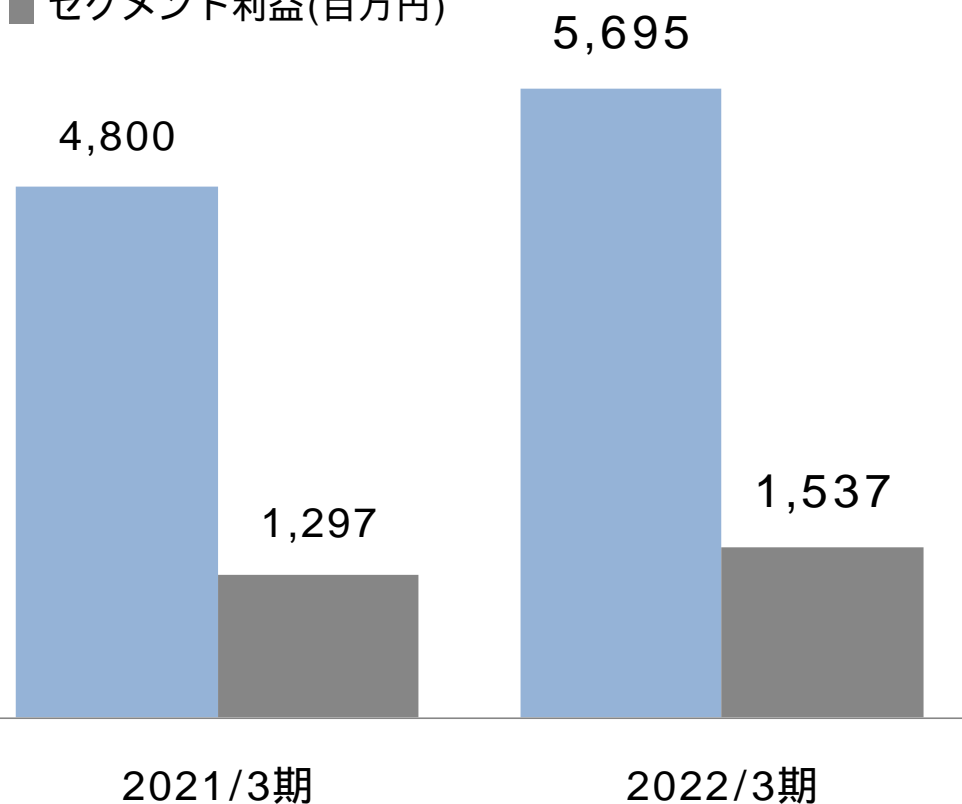


自動車部品や建設機械メーカー向け切削工具の受注が  
堅調に推移し、増収増益



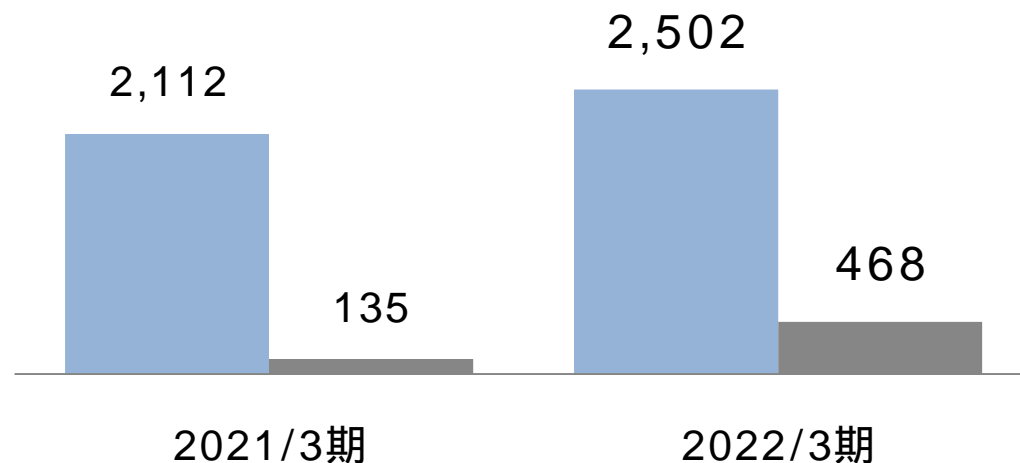
## 海外子会社

- 売上高(百万円)
- セグメント利益(百万円)



半導体・FPD関連が概ね好調で、鉄鋼分野も回復基調となり、増収増益

## その他表面処理加工



農業機械部品向け受注等が増加傾向にあり、増収増益

# セグメント情報



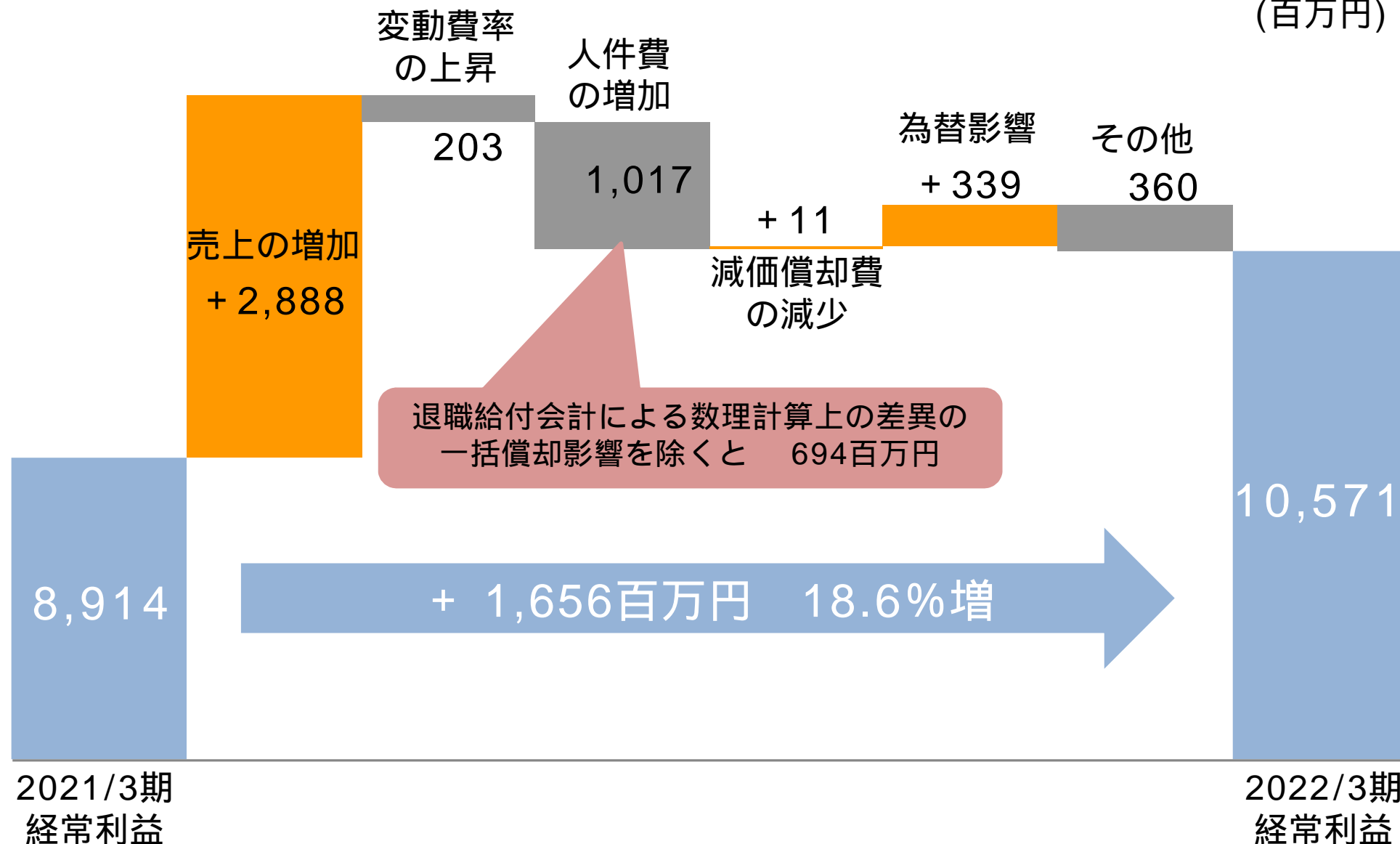
(百万円)	2021/3期		2022/3期		前年同期比増減			
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高		セグメント利益	
					金額	率	金額	率
溶射加工(単体)	30,141	6,760	33,043	8,086	2,902	9.6%	1,325	19.6%
国内子会社	2,018	406	2,399	471	381	18.9%	65	16.0%
海外子会社	4,800	1,297	5,695	1,537	895	18.6%	240	18.5%
その他表面処理加工	2,112	135	2,502	468	389	18.5%	332	244.8%
合計	39,073	8,600	43,642	10,564	4,569	11.7%	1,963	22.8%

(注) 売上高のうち「受取ロイヤリティー等」は含まれておりません。

# 前年同期比 経常利益 増減要因分析



(百万円)



# 財政状態



(百万円)	2021/3期 4 Q末	2022/3期 4 Q末
総資産	64,183	69,517
自己資本	44,201	49,099
自己資本比率	68.9%	70.6%
有利子負債残高	6,031	4,249

- ・ 総資産は前期末比 53億34百万円の増加（有形固定資産の増加 21億45百万円）
- ・ 自己資本比率は前期比末 1.7ポイント上昇の70.6%
- ・ 有利子負債は前期末比 17億81百万円の減少（新規借入なし）

# キャッシュ・フローの状況



(百万円)	2021/3期	2022/3期
営業キャッシュ・フロー	10,588	9,873
投資キャッシュ・フロー	4,615	5,044
財務キャッシュ・フロー	3,798	4,547
現金及び現金同等物の期末残高	18,672	19,141

- ・ 当期のフリーキャッシュ・フロー（営業CF + 投資CF）は +48億円
- ・ 投資CF / 有形固定資産の取得 前期： 43億円 当期： 45億円
- ・ 財務CF / 配当金の支払額 前期： 15億円 当期： 25億円

# 主な設備投資について

2022年3月期 実績

設備投資額 43億85百万円

トータル 32億82百万円

倉敷工場新設・移転関連 13億円

東京工場新棟建設関連 12億円

その他、明石播磨工場 / 半導体関連設備の導入や  
次世代コーティング開発設備の導入など

国内子会社

新規PVD装置設備関連を中心に

2億84百万円



< 倉敷工場 >

海外子会社

半導体・FPD分野(台湾)を中心に 8億18百万円

## 2. 2023年3月期 連結業績予想

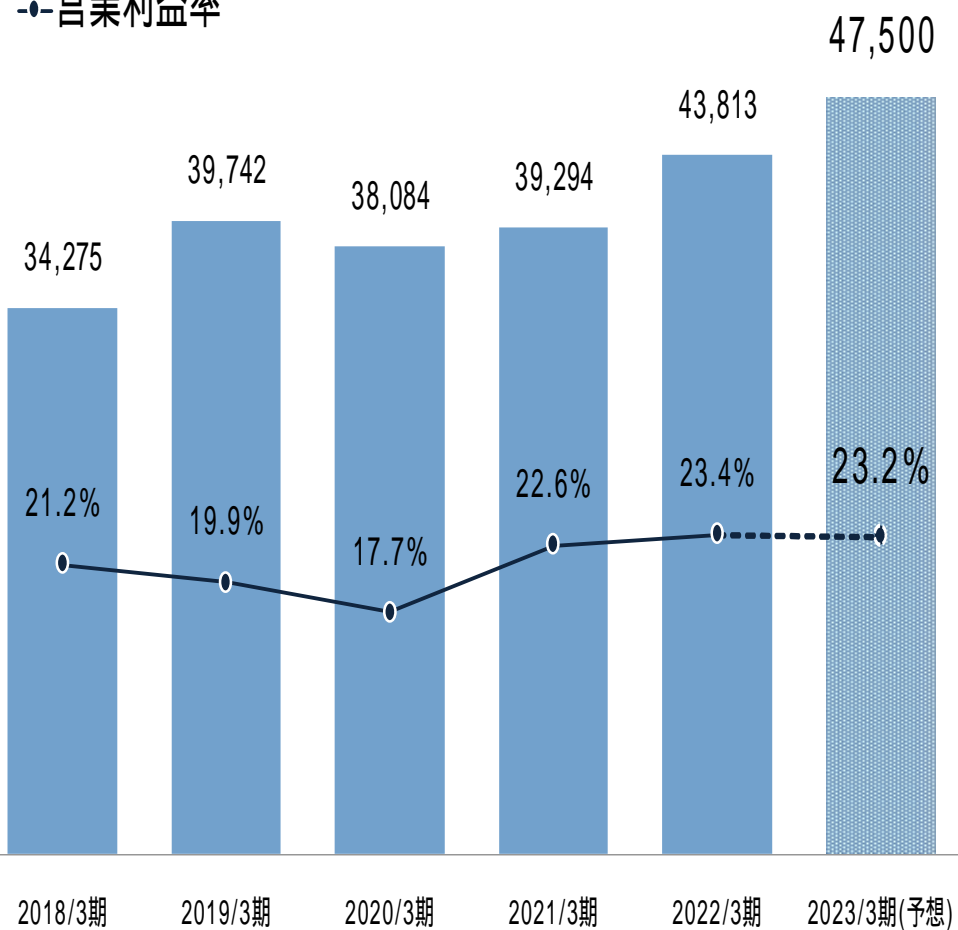
---

# 2023年3月期 連結業績予想の概要

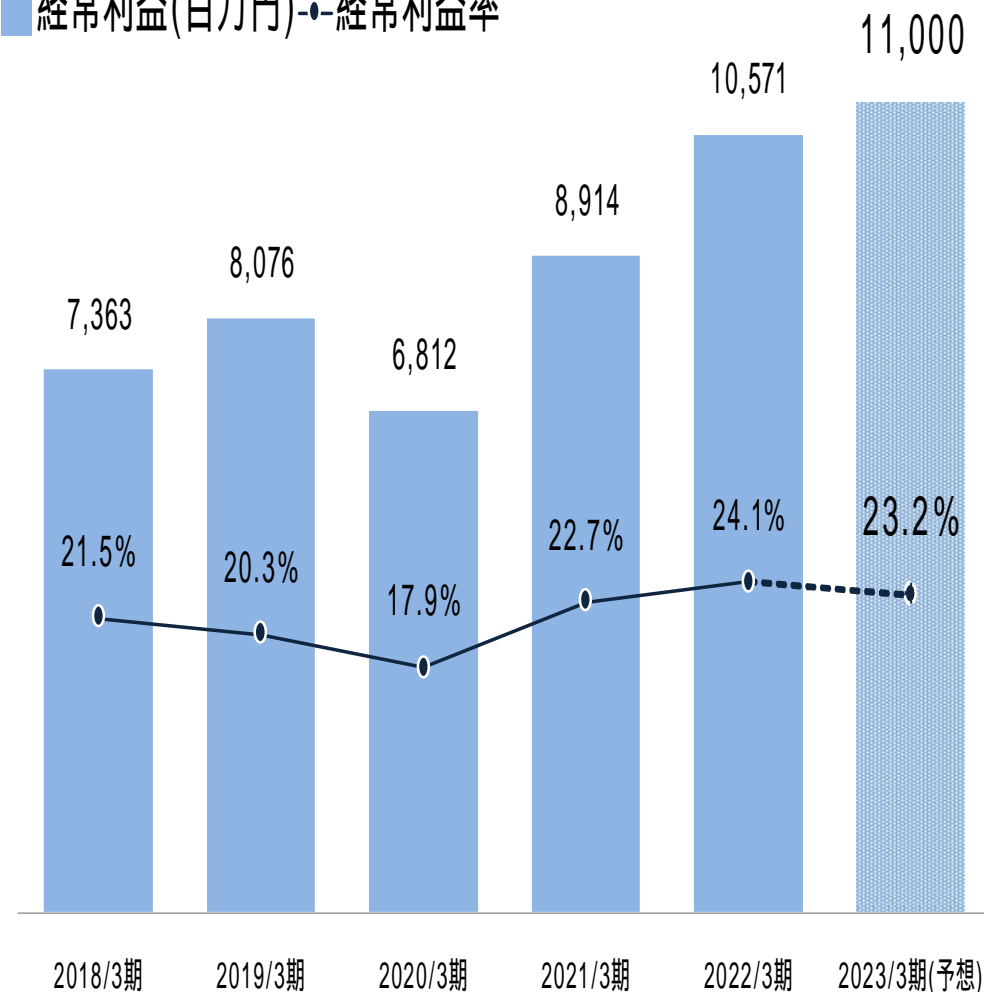


■売上高(百万円)

-●-営業利益率



■経常利益(百万円)-●-経常利益率



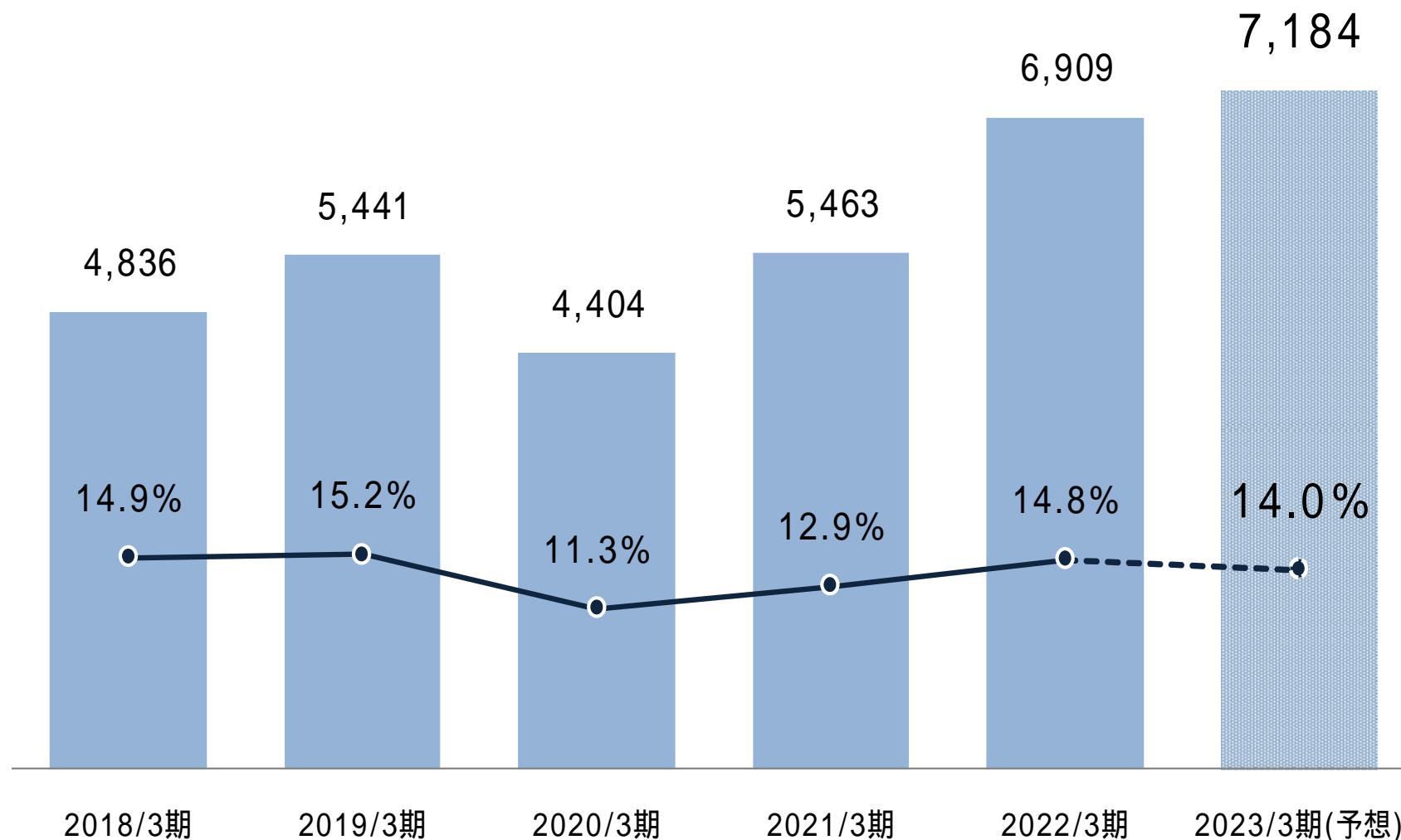
(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティ等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、過年度もこの変更を反映した組替え後の数値を記載しています。



# 2023年3月期 連結業績予想の概要



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) ●-ROE



# 2023年3月期 連結業績予想



(百万円)	2022/3期		2023/3期		前期実績比増減	
	実績	構成比	予想	構成比	金額	率
<b>売上高</b>	43,813	100.0%	47,500	100.0%	3,686	8.4%
溶射加工(単体)	33,043	75.4%	36,496	76.8%	3,452	10.4%
半導体・FPD	20,643	47.1%	23,768	50.0%	3,124	15.1%
産業機械	3,707	8.5%	3,742	7.9%	34	0.9%
鉄鋼	3,450	7.9%	3,639	7.7%	188	5.5%
その他	5,242	11.9%	5,347	11.2%	104	2.0%
その他表面処理加工	2,502	5.7%	2,595	5.5%	92	3.7%
国内子会社	2,399	5.5%	2,528	5.3%	128	5.3%
海外子会社	5,695	13.0%	5,701	12.0%	5	0.1%
受取ロイヤリティー等	171	0.4%	180	0.4%	8	5.2%
<b>営業利益</b>	10,255	23.4%	11,000	23.2%	744	7.3%
<b>経常利益</b>	10,571	24.1%	11,000	23.2%	428	4.1%
親会社株主に帰属する <b>当期純利益</b>	6,909	15.8%	7,184	15.1%	274	4.0%

(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティー等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しております。

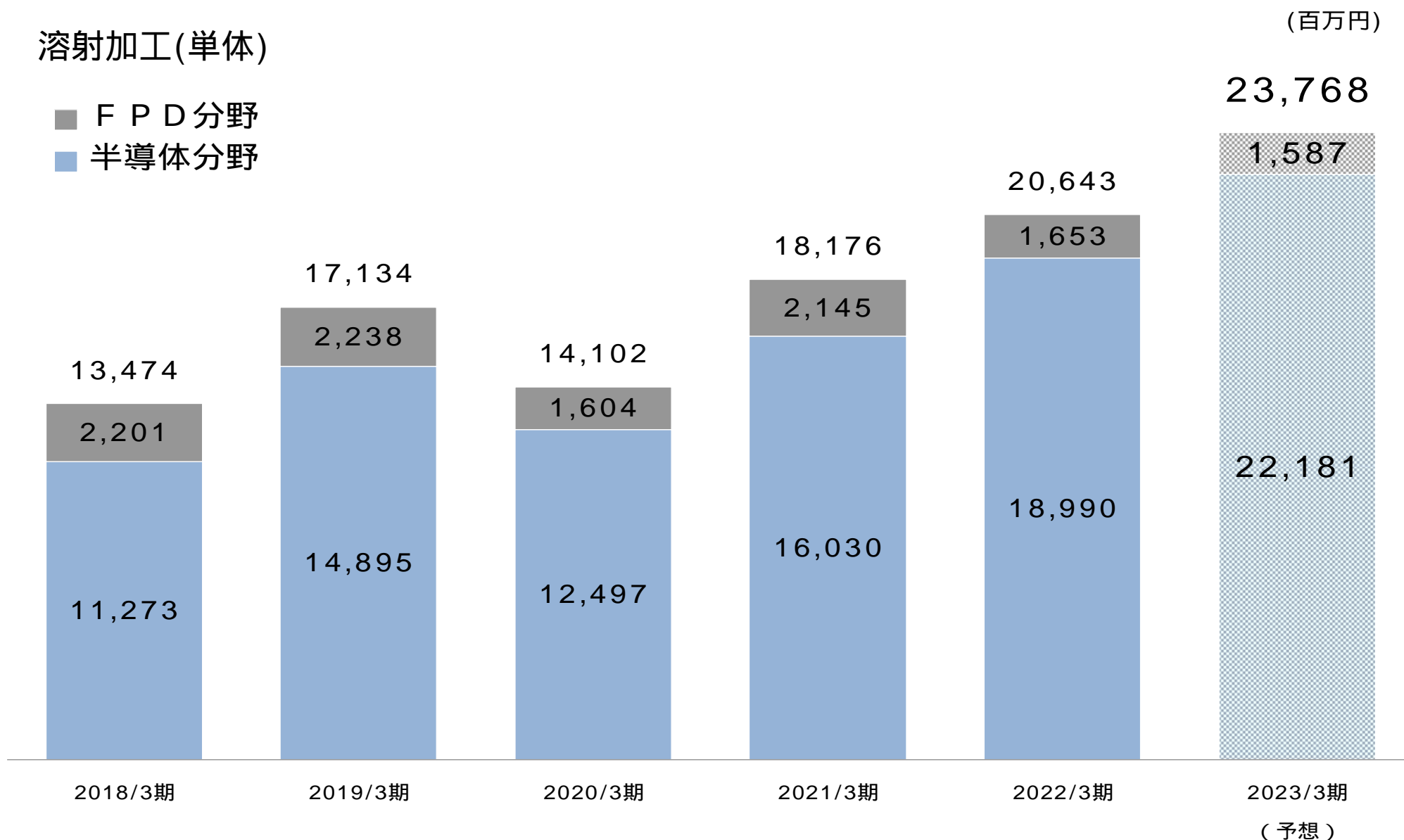
# 半導体・FPD分野の売上推移



溶射加工(単体)

(百万円)

- FPD分野
- 半導体分野

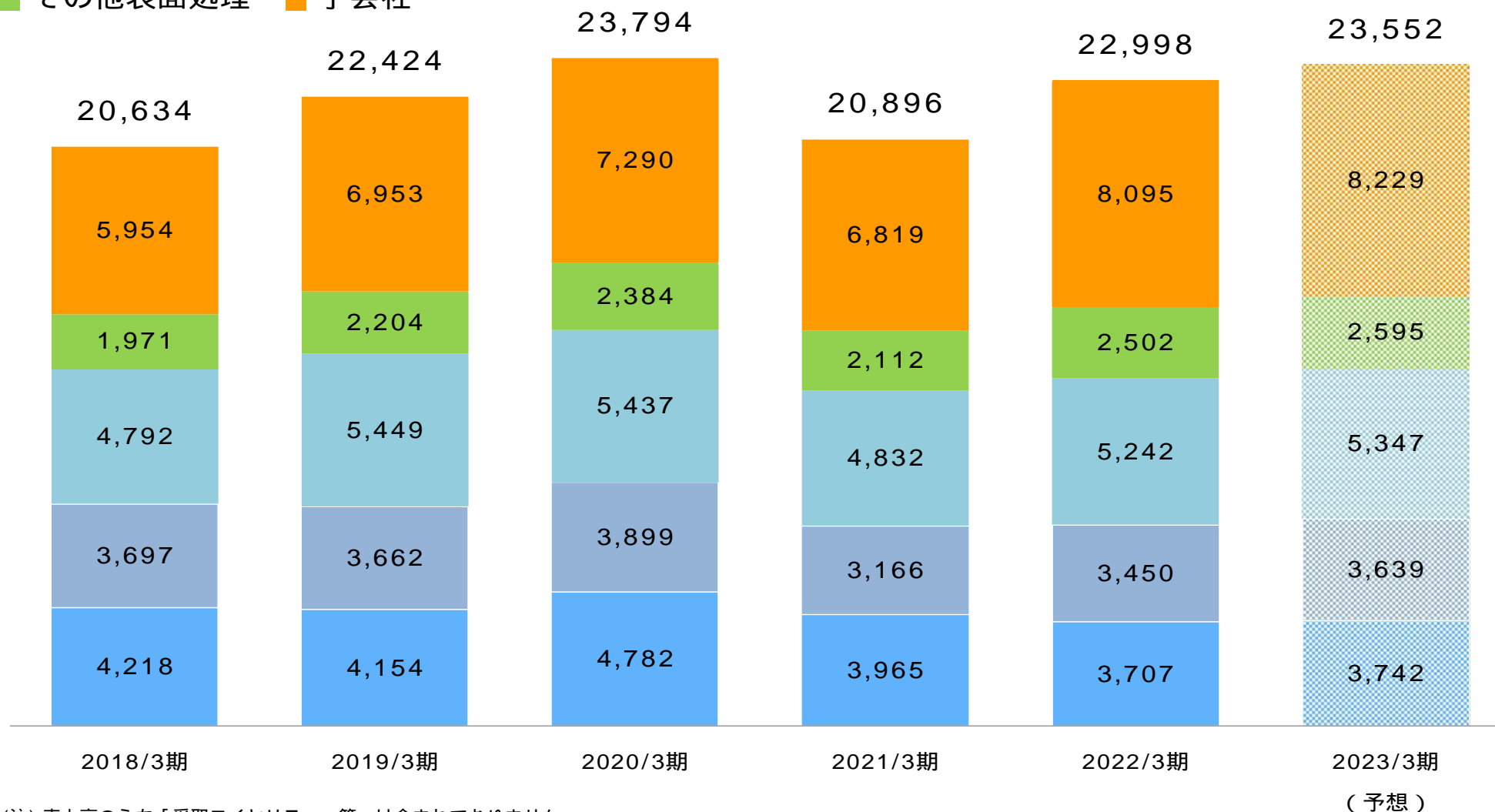


# 半導体・FPD分野以外の売上推移



■ 産業機械分野 ■ 鉄鋼分野 ■ その他溶射 (百万円)

■ その他表面処理 ■ 子会社

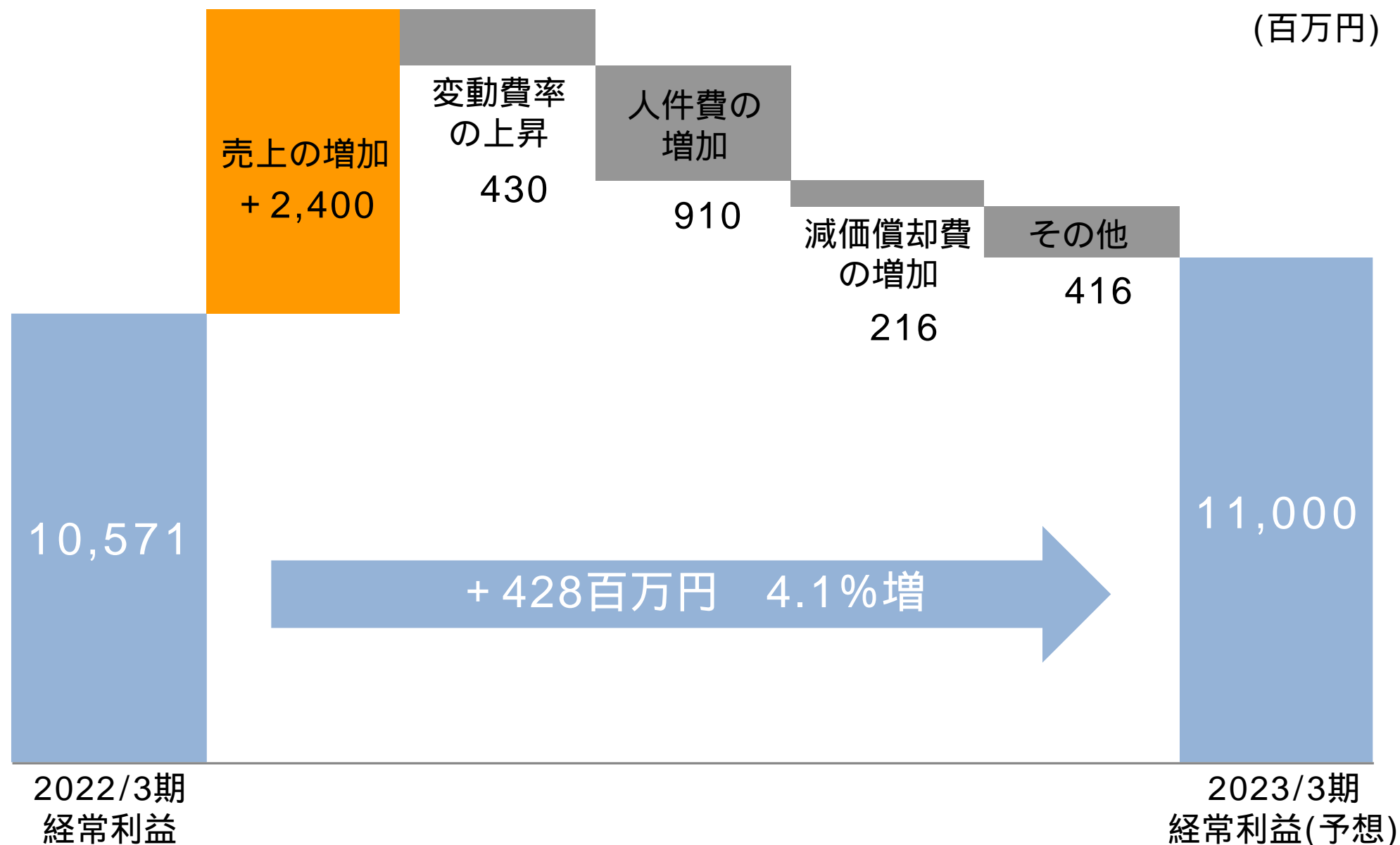


(注) 売上高のうち「受取ロイヤリティー等」は含まれておりません。

# 連結業績予想 経常利益 増減要因分析



(百万円)

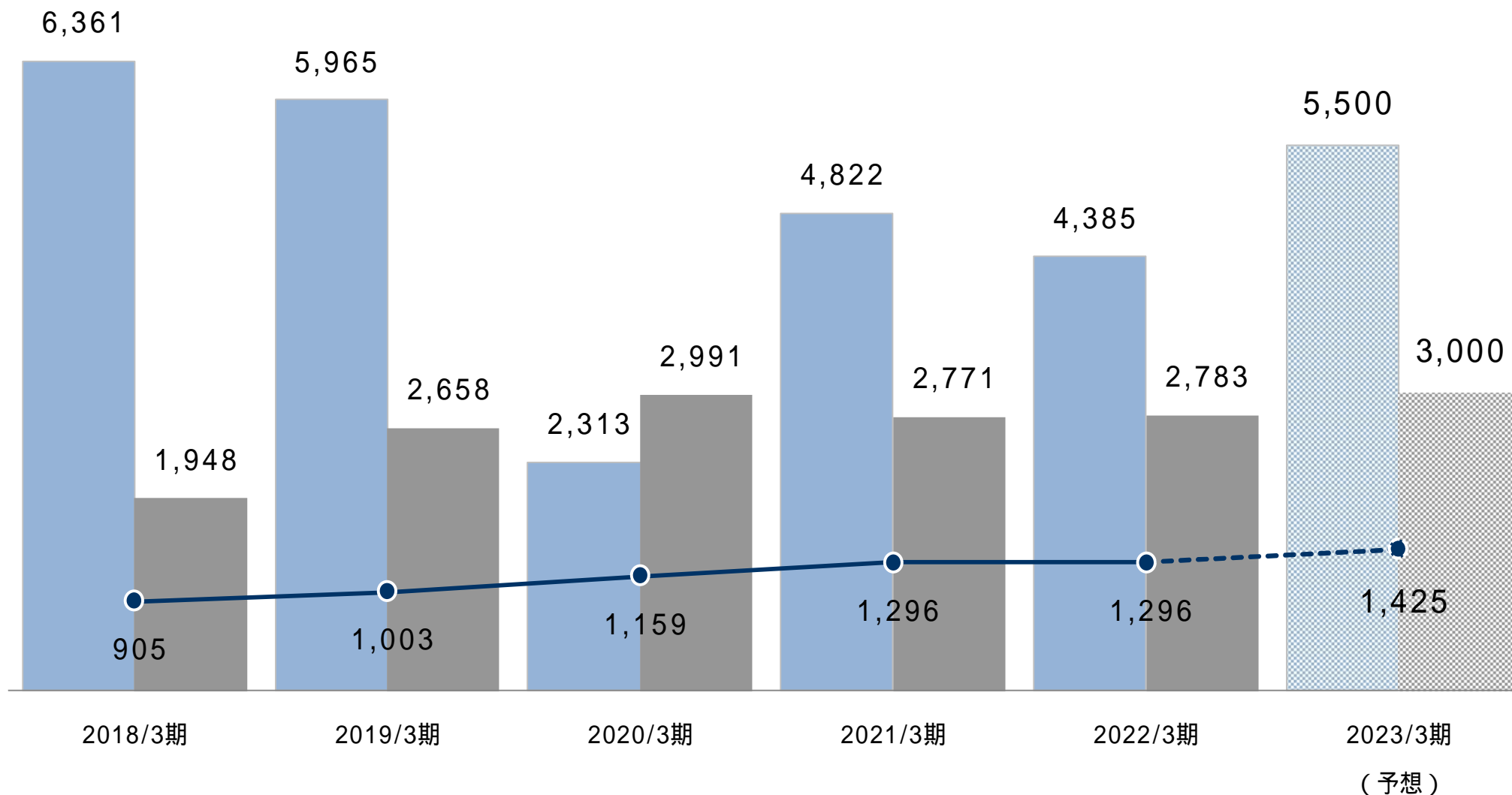


# 設備投資額・減価償却費・研究開発費



■ 設備投資額 ■ 減価償却費 ●-研究開発費

(百万円)



# 設備投資計画について

2023年3月期

設備投資予定額 55億円

## トーカー

東京・明石・北九州工場を中心に

生産能力増強など 35億円

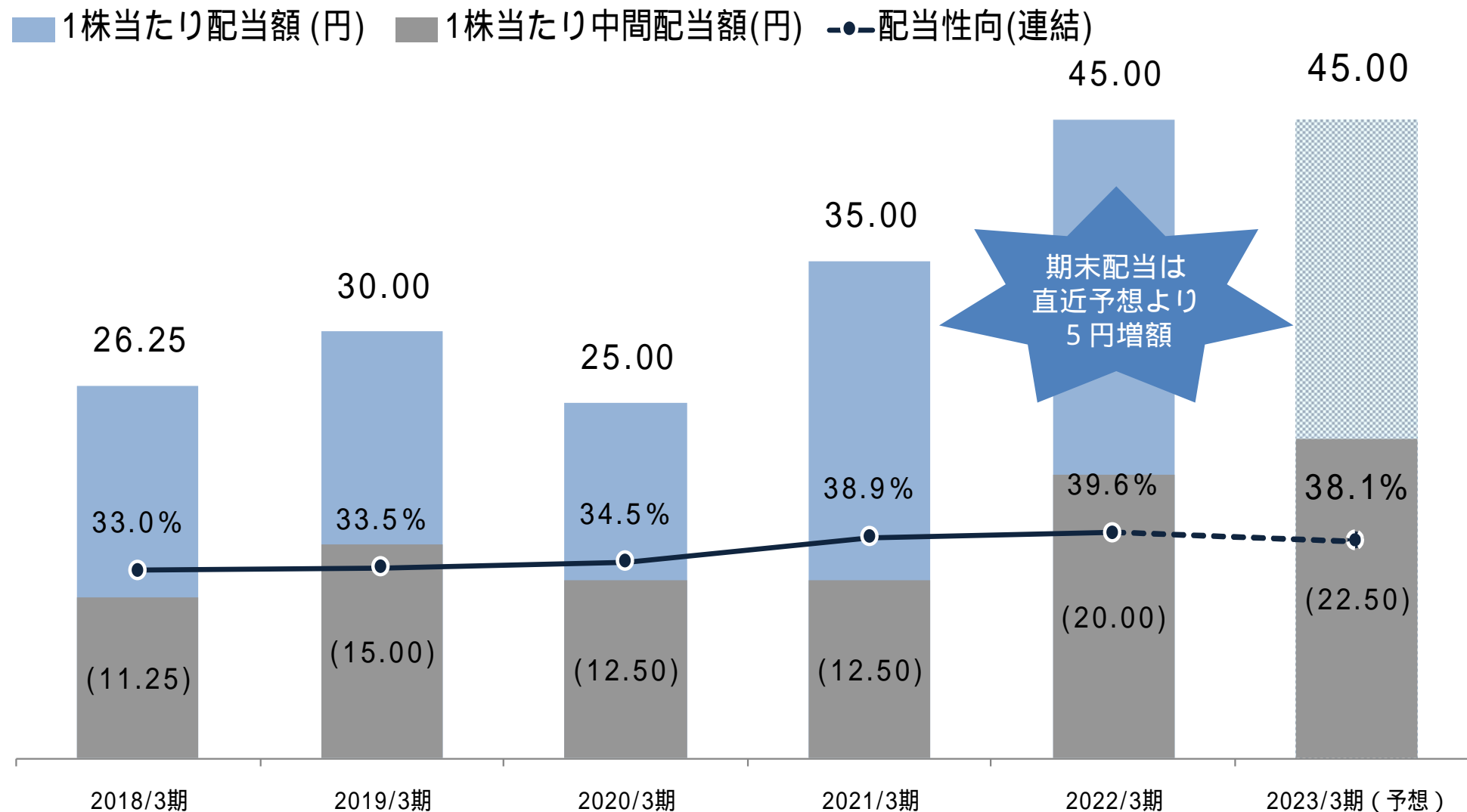
## 国内子会社

生産能力増強など 2億円

## 海外子会社

漢泰国際電子(台湾)での新工場建設ほか 18億円

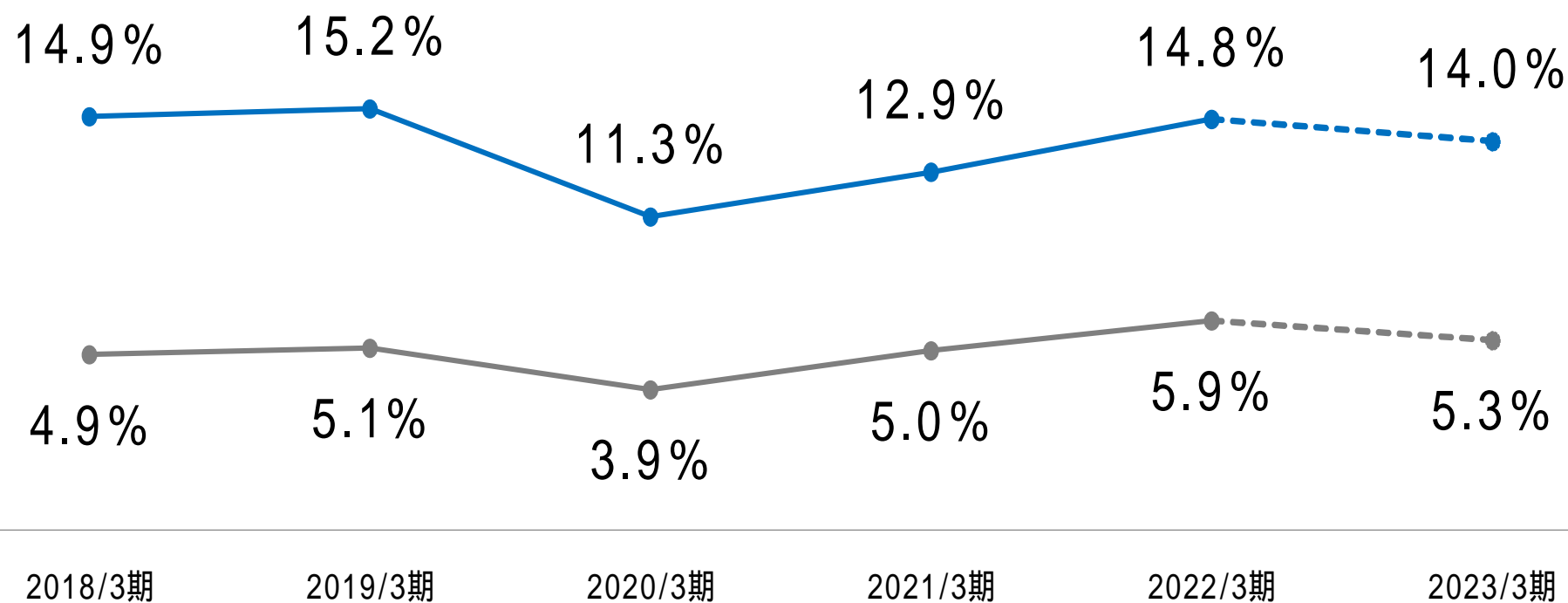
# 1株当たり配当額・配当性向の推移





# ROE・純資産配当率の推移

● ROE ● 純資産配当率



ROE (自己資本利益率) = 当期純利益 / 期中平均自己資本

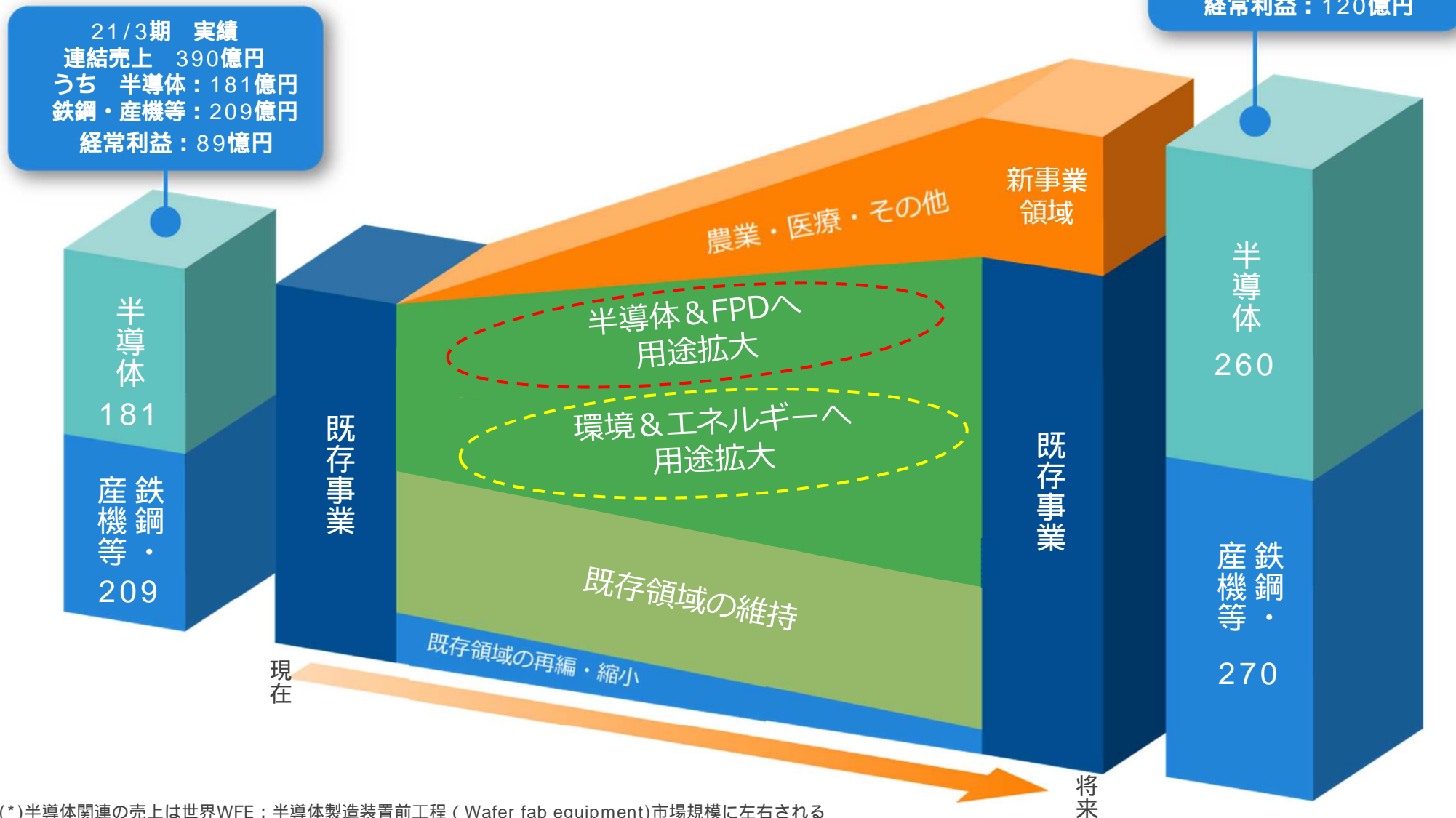
純資産配当率 = 1株当たり配当金 / 期中平均1株当たり純資産 (= ROE × 配当性向)

# 3 . 中期経営計画の進捗状況

---

# 持続的成長イメージ（中期経営計画）

## 将来の事業構成について



(\*)半導体関連の売上は世界WFE：半導体製造装置前工程（Wafer fab equipment）市場規模に左右される

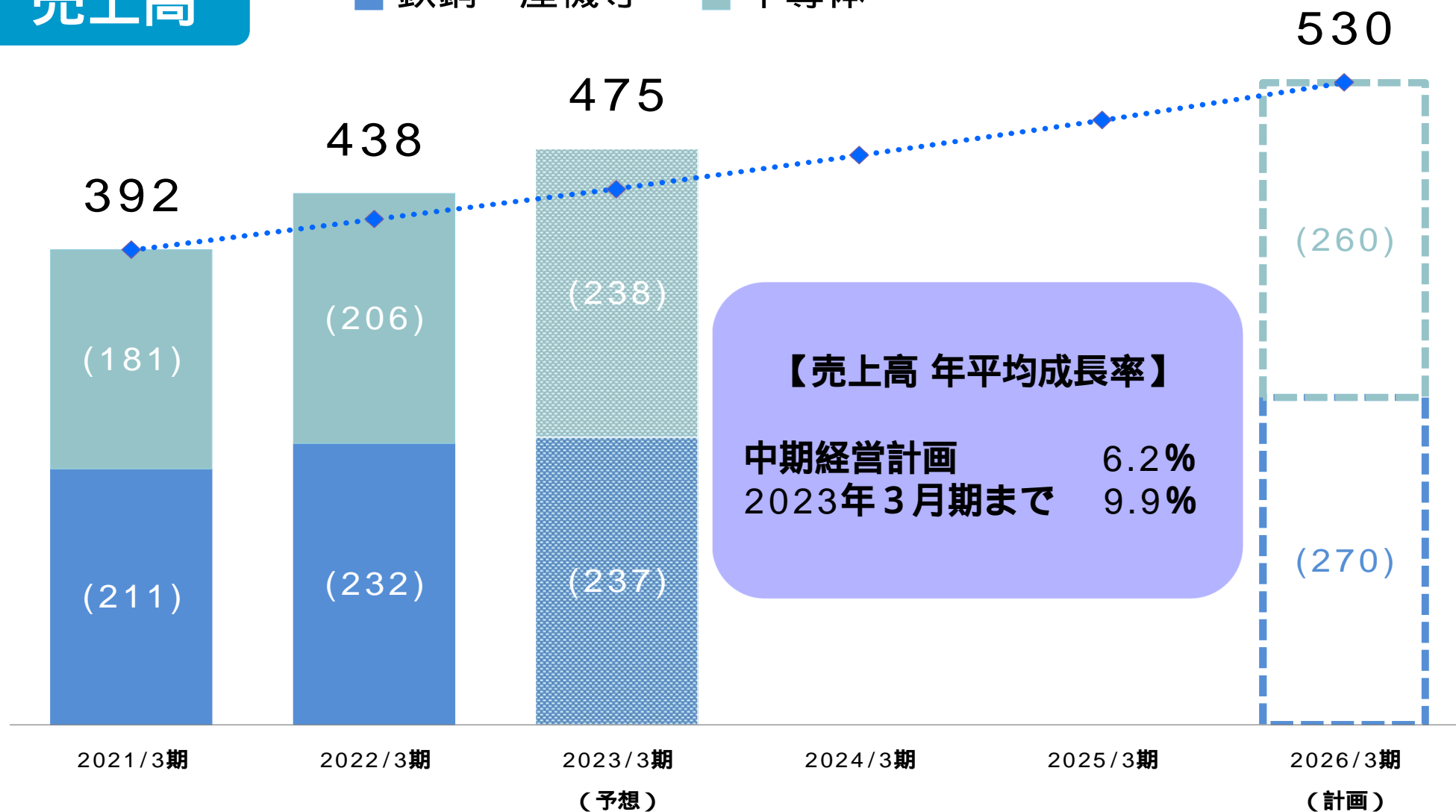
# 中期経営計画（数値目標）の進捗状況



## 売上高

■ 鉄鋼・産機等 ■ 半導体

(億円)



(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティ等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、2021/3期の「受取ロイヤリティ等」2億円は「鉄鋼・産機等」の売上高に含めております。

# 中期経営計画（数値目標）の進捗状況



## 「半導体」の売上高

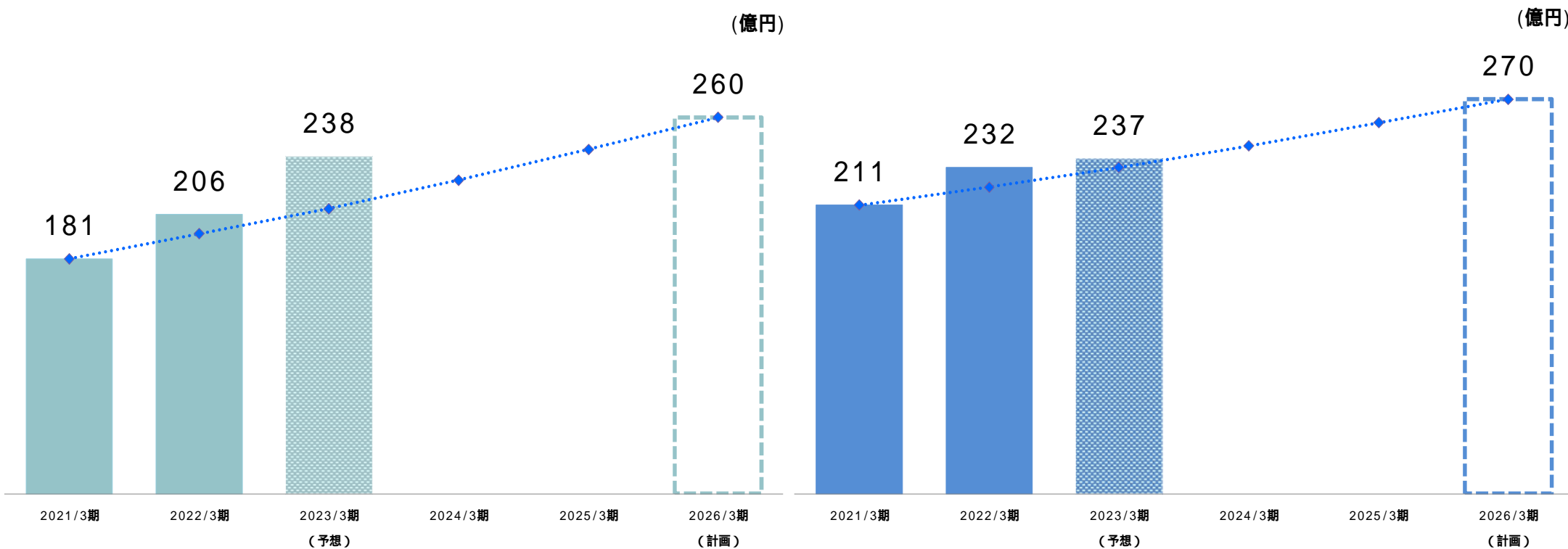
## 「鉄鋼・産機等」の売上高

### 【売上高 年平均成長率】

中期経営計画 7.4%  
2023年3月期まで 14.4%

### 【売上高 年平均成長率】

中期経営計画 5.0%  
2023年3月期まで 6.0%



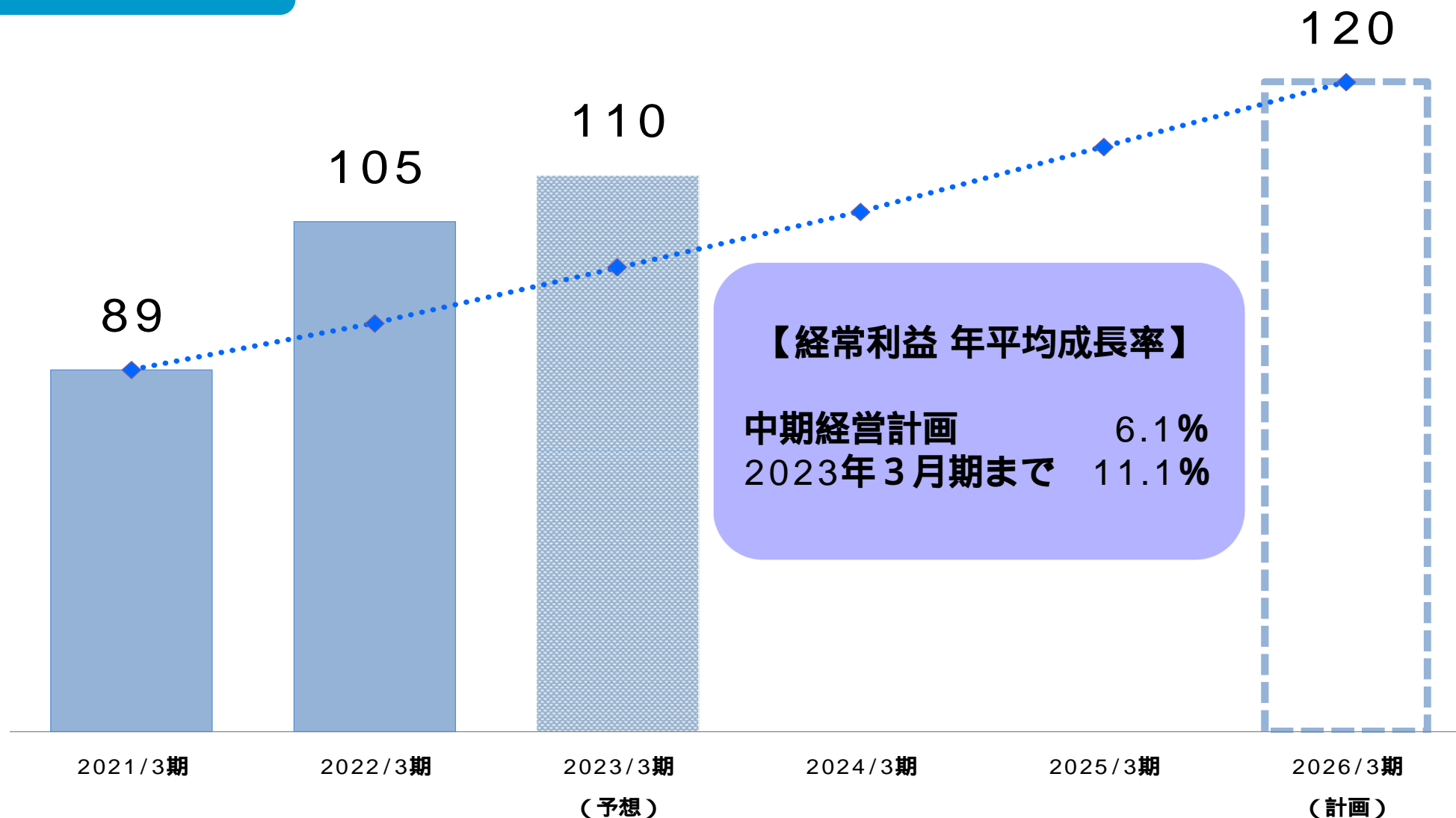
(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティ等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、2021/3期の「受取ロイヤリティ等」2億円は「鉄鋼・産機等」の売上高に含めております。

# 中期経営計画（数値目標）の進捗状況



## 経常利益

(億円)



自己資本比率 70.6%

### < 強い財務体質の維持 >

- 自己資本比率（70%程度）の維持（実質無借金継続）

### < 収益力の維持 >

- ROE（自己資本利益率）の維持（15%を目標）
- 経常利益率の維持（20%を目標）
- EPS（一株あたり当期純利益）の維持・向上

ROE 14.8%

経常利益率  
24.1%

EPS 113.62円  
（前期 89.86円）

### < 配当性向 >

- 純利益の1/3以上を目途に安定配当
- DOE（自己資本配当率）の維持（5%を目標）

配当性向 39.6%

DOE 5.9%

### < 設備投資 >

設備投資額 43億85百万円

技術優位性の維持・向上に向けた投資の継続  
合計250-350億円（50-70億円/年）

半導体増産関連、新技術プロセス関連、生産効率化関連等

### < 研究開発費 + 技術開発費 >

売上高 研究開発費 比率 3.0%

研究開発費 : 連結売上高比3%程度を維持

技術開発費 : 各工場の生産技術部門で投資継続

売上高 技術開発費 比率 2.0%



## < 環境への負荷低減の取組 >

研究スタート

- ・電気使用量  
42,492MWh (前期39,824 MWh)
- ・売上1百万円あたり電気使用量  
1.16MWh (前期1.21MWh)

### ● 温室効果ガス排出ゼロに向けて

- ・化石燃料を使用しない溶射手法の検討
- ・加工プロセス改善による電力使用量削減
- ・再生可能エネルギーの活用

東京・明石・神戸・北九州工場において、全部または一部を再生可能エネルギーに切り替え

目標：2030年度の温室効果ガスの削減目標を、  
2013年度比46パーセント減（政府目標）とする。  
（2021-2022年までの2年間は準備期間）

### ● 水質汚染・大気汚染防止に向けて

当社事業活動のすべてのプロセスにおいて、  
状況把握とその改善に取り組む。

状況把握に取り組み中

# 参考資料

---

# 経営指標ハイライト



(百万円)	2018/3期 実績	2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 予想
受注高	36,851	38,915	38,011	39,021	45,394	-
受注残高	6,725	6,081	6,195	6,143	7,896	-
売上高	34,275	39,742	38,084	39,294	43,813	47,500
営業利益	7,270	7,905	6,727	8,890	10,255	11,000
経常利益	7,363	8,076	6,812	8,914	10,571	11,000
経常利益率	21.5%	20.3%	17.9%	22.7%	24.1%	23.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,836	5,441	4,404	5,463	6,909	7,184
1株当たり当期純利益 (EPS)	79.56	89.51	72.45	89.86	113.62	118.12
総資産	52,664	57,278	61,122	64,183	69,517	75,203
自己資本	34,174	37,559	40,263	44,201	49,099	53,394
自己資本比率	64.9%	65.6%	65.9%	68.9%	70.6%	71.0%
自己資本利益率 (ROE)	14.9%	15.2%	11.3%	12.9%	14.8%	14.0%
総資産経常利益率 (ROA)	15.2%	14.7%	11.5%	14.2%	15.8%	15.2%
投下資本利益率 (ROIC)	13.6%	13.3%	9.8%	11.9%	13.0%	13.1%

ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益/期中平均自己資本、ROA = 経常利益/期中平均総資産、ROIC = 税引後営業利益/期中平均投下資本

2017/3期の1株当たり当期純利益(EPS)は、株式分割を考慮した数値に換算しております。

売上高及び営業利益は、2022/3期の表示方法の変更(「受取ロイヤリティー等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更)を反映した組替え後の数値です。

## ■ トーカロ株式会社

**事業内容：溶射を中心とした表面改質加工**

本 社：兵庫県神戸市

設 立：1951年7月

資本金：26億5,882万3千円

売上高：連結 438億13百万円（2022年3月期）

従業員数：連結 1,176名（2022年3月末現在）



# 当社の主な事業所

本社・神戸工場・明石工場・溶射技術開発研究所・JCC 明石

倉敷工場

北九州工場

JCC 佐野

JCC 本社

名古屋工場・JCC 名古屋

宮城技術サービスセンター

東京工場

JCC = 日本コーティングセンター

# グループ会社



## 日本コーティングセンター株式会社

設立年月：1985年4月  
本社：神奈川県  
出資比率：100%  
主な事業分野：PVD処理加工

## 東賀隆(昆山)電子有限公司

設立年月：2011年5月  
本社：中国 江蘇省  
出資比率：90%  
主な事業分野：溶射(半導体・FPD)



## 東華隆(広州)表面改質技術有限公司

設立年月：2005年4月  
本社：中国 広東省  
出資比率：70%  
主な事業分野：溶射(鉄鋼他)

## PT. TOCALO Surface Technology Indonesia

(非連結子会社で持分法非適用)  
設立年月：2017年6月  
本社：インドネシア  
出資比率：100% (間接保有1%含む)  
主な事業分野：溶射(鉄鋼他)

## NEIS & TOCALO (Thailand) CO., Ltd.

(関連会社で持分法非適用)  
設立年月：2012年10月  
本社：タイ  
出資比率：49%  
主な事業分野：溶射(鉄鋼他)

## TOCALO USA, Inc.

設立年月：2015年11月  
本社：米国 CA州  
出資比率：100%  
主な事業分野：溶射(半導体他)



## 漢泰國際電子股份有限公司

設立年月：2011年6月  
本社：台湾 台南市  
出資比率：50%  
主な事業分野：溶射(半導体・FPD)



# トーカロの保有技術



## 溶射技術

溶融した微粒子を吹き付けることによって加工対象物の表面に高機能皮膜を形成する技術。

### 減圧プラズマ溶射 (VPS)



減圧に雰囲気調整したチャンバー内で行うプラズマ溶射法。

### 大気プラズマ溶射 (APS)



10,000 を超える高温のプラズマジェットを利用した溶射法。

### アーク溶射



アーク放電を発生させ、その熱でワイヤ材料を溶融して加工対象物に吹き付ける溶射法。

### 高速フレイム溶射 (HVOF)



高速で材料を噴射する溶射法。緻密で高密着力の皮膜を形成。

### 粉末式フレイム溶射



フュージング処理すると、無気孔に近い緻密な皮膜が形成できる溶射法。

### 溶棒式フレイム溶射



棒状に加工したセラミックロッドを、溶射材料とする溶射法。

### 溶線式フレイム溶射



金属、合金のワイヤ材料をガスフレイムで溶融噴射する溶射法。比較的厚膜の溶射施工が可能。

### サスペンションプラズマ溶射 (SPS)



微粉末を懸濁液 (サスペンション) にして供給するプラズマ溶射法。

### SDC溶射 (厚膜溶射)



高荷重環境下でも使用できる硬質かつ厚膜溶射皮膜を形成できる特殊な溶射法。

## その他の表面改質技術

化学反応を利用した皮膜形成技術など、溶射以外の表面改質技術。

### WIN KOTE®



複雑な3次元形状の精密品や、大型品・長尺品へのCVD (\*1) コーティングが可能な成膜法。

### CDC-ZACコーティング



複合セラミックス皮膜を形成する化学緻密化法。

### TDプロセス



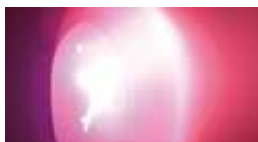
耐摩耗性・耐焼き付き性に優れた超硬質皮膜の形成を可能にする表面改質法。

### PTAプロセス



プラズマを利用した粉体肉盛法。冶金結合により、優れた密着性・耐衝撃性を発揮。

### PVDプロセス



材質に応じて最適の処理を選択でき、熱による形状変化を最小限に抑えるPVD (\*2)法。

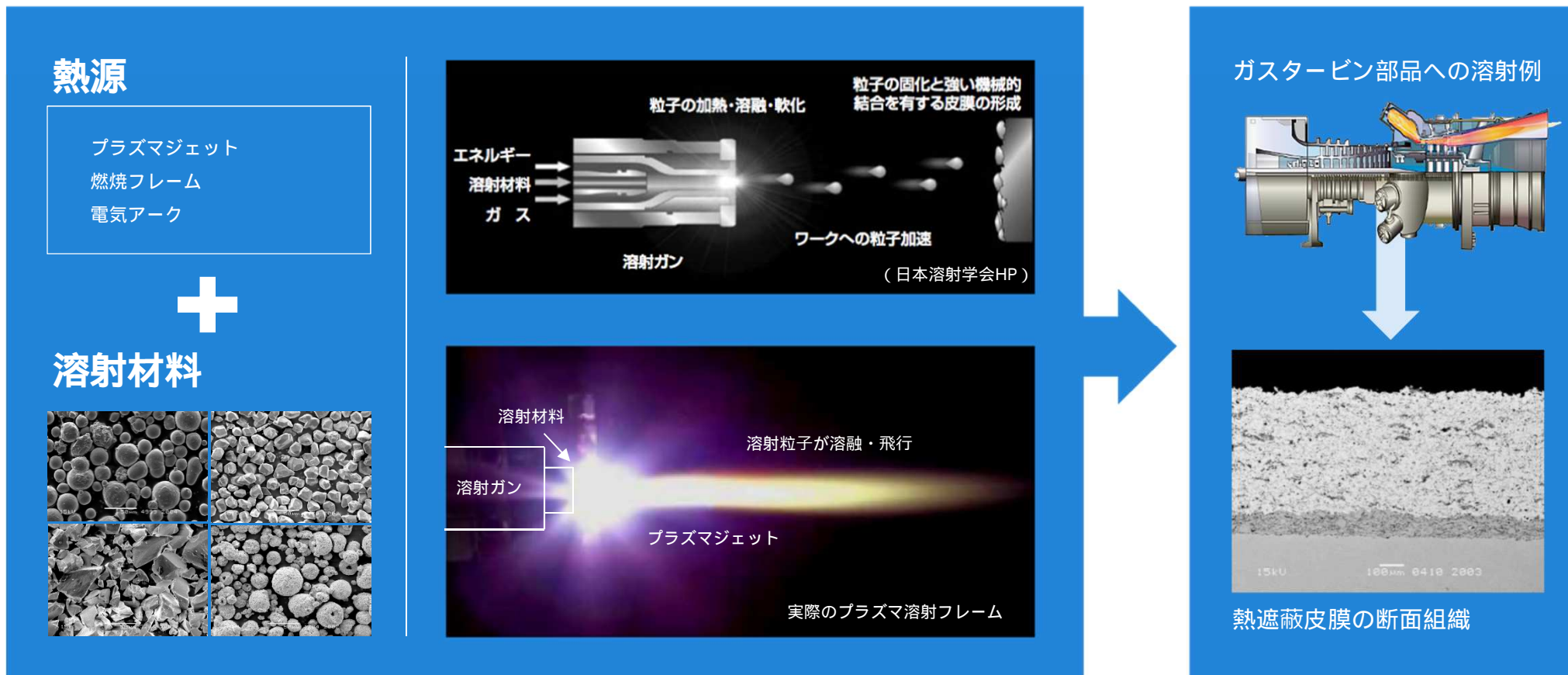
### レーザクラッドプロセス



レーザを利用した粉体肉盛法。基材への熱影響を最小限に、密着力や耐摩耗特性に優れた皮膜を形成。

# 溶射とは

溶射とは、溶射材料を溶かして吹き付け、皮膜を形成するコーティング方法です





# さまざまな産業界に広がる事業領域

## その他分野



その他表面処理加工  
(TD/ZAC/PTA)

6%

## 鉄鋼分野



## 子会社

19%

海外

13%

その他

12%

鉄鋼

8%

国内

6%

産業機械

8%

半導体・FPD

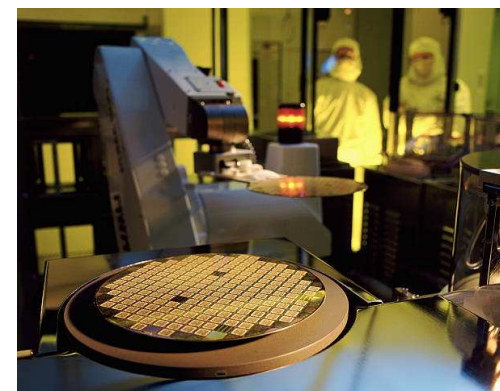
47%

溶射加工(単体)

75%

22/3月期  
438億13百万円  
(連結)

半導体・FPD (フラット  
パネルディスプレイ) 分野



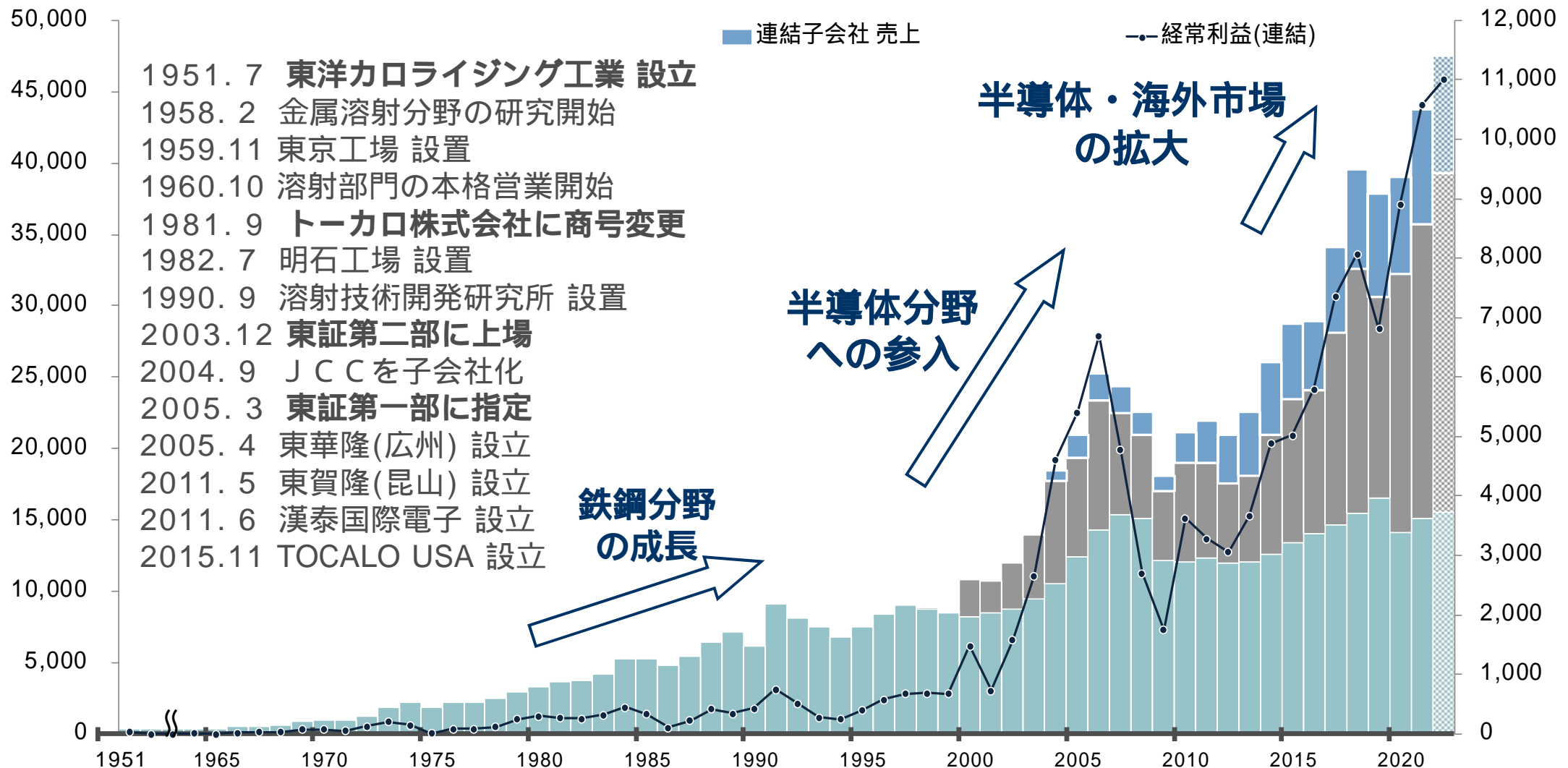
産業機械分野



# 沿革・業績の推移（1951年度～）



売上高（単位：百万円）



- 1951. 7 東洋カロライジング工業 設立
- 1958. 2 金属溶射分野の研究開始
- 1959.11 東京工場 設置
- 1960.10 溶射部門の本格営業開始
- 1981. 9 トーカロ株式会社に商号変更
- 1982. 7 明石工場 設置
- 1990. 9 溶射技術開発研究所 設置
- 2003.12 東証第二部に上場
- 2004. 9 JCCを子会社化
- 2005. 3 東証第一部に指定
- 2005. 4 東華隆(広州) 設立
- 2011. 5 東賀隆(昆山) 設立
- 2011. 6 漢泰国際電子 設立
- 2015.11 TOCALO USA 設立

(注1) 1990年度は決算期変更のため9ヶ月決算  
 (注2) 2005年度から連結決算  
 (注3) 2022年度は予想。

本資料における将来に関する記述は、発表日現在、当社が入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、実際の業績等はこれら見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

お問い合わせ先

トーカロ株式会社

経営企画室

TEL: 078-303-3433 (代)